第88期
定時株主総会

2025年6月25日
㈱今仙電機製作所

企業集団の現況に関する事項
（1）事業の経過及びその成果

第８８期事業報告及び連結計算書類の内容について
ご報告申しあげます。

最初に、「事業の経過及びその成果」についてご報告いたします。

＜当期＞の取り巻く環境

IMASEN ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

世界情勢

・景気拡大

・ウクライナ/中東での地政学リスク

・景気後退

自動車業界

・内需拡大に伴い自動車販売が増加

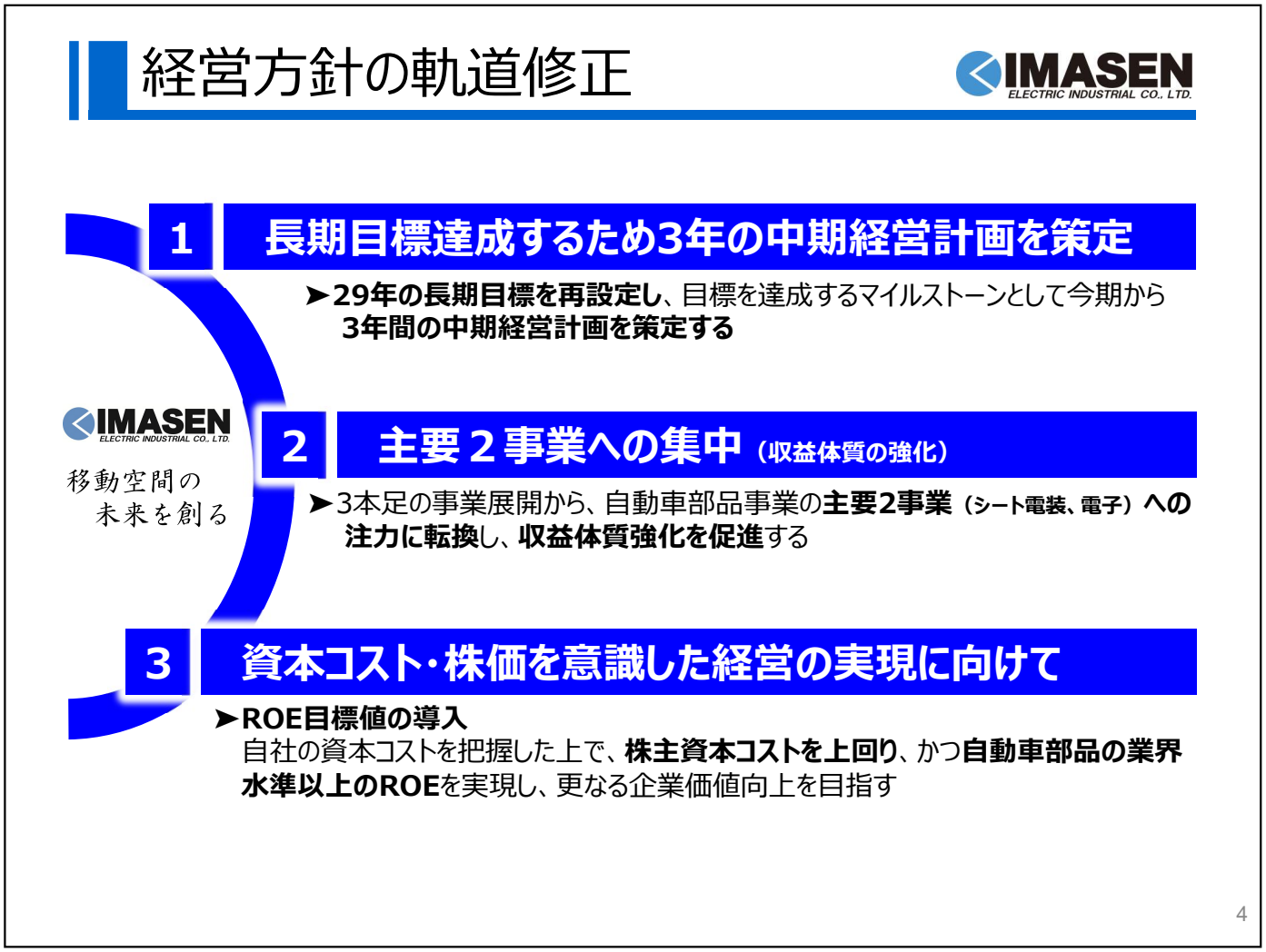
・日系メーカーの販売不振

原材料価格の高騰

依然として厳しい経営環境が続く

当連結会計年度における世界経済は、
米国では個人消費が堅調に推移し景気が拡大しましたが、
ウクライナ紛争や中東での地政学リスクの高まりや、
中国の景気後退等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、
米国において内需拡大に伴い自動車販売が増加したものの、
原材料価格の高騰が継続していることに加え、
中国市場における急速なEVシフトに伴う日系メーカーの
販売不振もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。



このような経営環境の中、当社グループにおきましては、

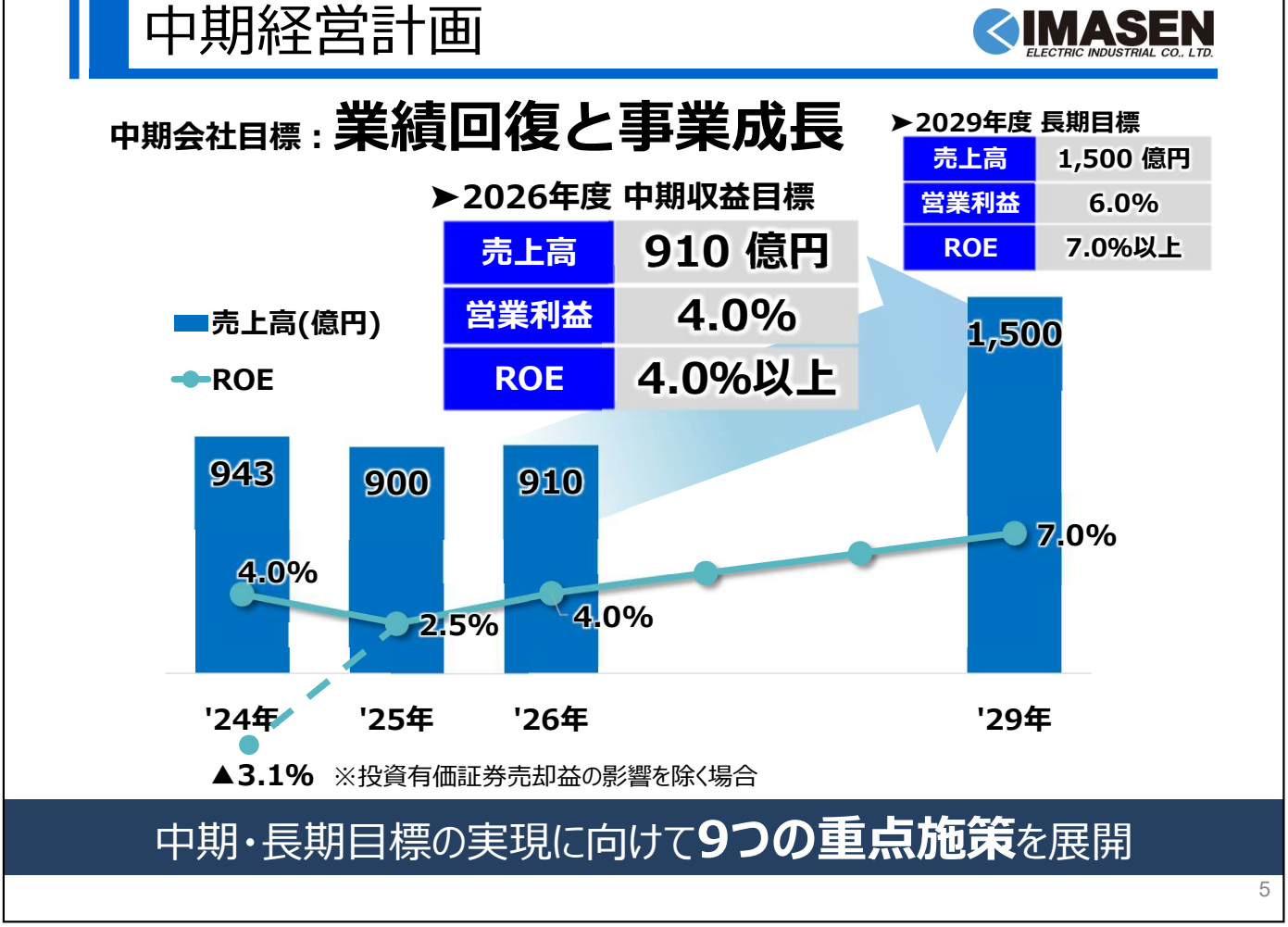
安定した収益体制を構築し、IMASENのさらなる企業価値向上を目的に、長期目標を達成するための３年間の中期経営計画を策定し、

「シート・電装事業、電子事業の主要２事業への集中」

「資本コスト・株価を意識した経営」を主軸として、

経営方針の軌道修正を行いました。

中期経営計画



その中で2024年度からの3年間の中期会社目標を
「業績回復と事業成長」と置き、長期目標の達成に向けたステップとして、
2026年度の収益目標を売上高910億円、営業利益4.0%、
ROE 4.0%以上と設定し、9つの重点施策を掲げて
取り組みを開始いたしました。

中期経営計画

IMASEN ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

9つの重点施策

経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め	収益	②営業機能の強化
攻め	収益	③メガサプライヤーを超える競争力の強化
守り	収益	④北米・中国再編による収益強化
守り	収益	⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
守り	収益	⑥稼ぐ力の再構築
守り	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発
事業基盤		⑨ESG経営の推進

なお、9つの重点施策につきましては、
招集ご通知２ページに記載のとおりです。

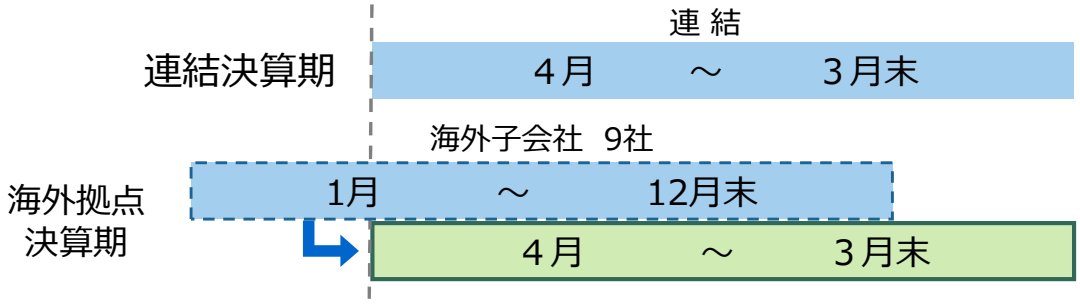
経営判断のスピードアップ

権限移譲の促進

- 経営に関する重要会議体の階層見直し
- 営業/購買/品質を切り出した機能本部へ変更
- 執行役員の役割・責任の明確化（委任型に変更）

グループの決算期統一

- 意思決定の迅速化や管理体制の効率化を図る
- 業績等の経営情報の適時・適切な開示により、経営の透明性を高める



体制見直しにより意思決定のスピードアップを実現

7

経営判断のスピードアップに向けては、経営に関連した重要な会議体やプロセスの見直しと権限移譲の促進を行いました。

また、2026年3月期第１四半期より、海外子会社の決算期を親会社である当社の決算期に統一することを決定し、意思決定の迅速化や管理体制の強化を図るとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示により経営のさらなる透明性に努めてまいりました。

海外拠点の取り組み

北米拠点の最適化と現地生産体制の強化（合理化投資）

■テネシー工場からオハイオ工場へシート生産を移管

■オハイオ工場の生産体制強化

北米における一貫生産体制構築を実施

8

海外拠点の取り組みとしまして、北米拠点では物流費の抑制および
一貫生産体制の構築を目指し、テネシー工場からオハイオ工場への
生産移管と生産体制強化に取り組み、
当期までに自動組立ラインの導入と、テネシー工場からの1,500トンプレス機
の移管が完了しております。

なお、テネシー工場は2024年12月に生産を終了し、
2025年8月をもって工場の売却を完了する予定となっております。

海外拠点の取り組み

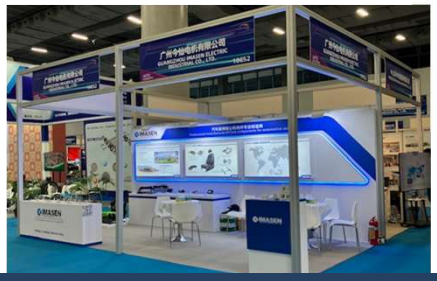
収益体質の強化と新規拡販活動

■利益体質への転換

・希望退職募集による
人員最適化を実施

【2024年度】
広州、武漢合わせて約200名

■ローカルOEM向けの拡販推進



・テイ・エス テックとの連携による現地拡販活動
・広州モーターショー2024への初出展

当社製品領域でのニーズを確認　複数のOEMメーカー/シートメーカーに対してプレゼン展開中

収益体質の強化と現地メーカーの受注獲得を推進中

9

中国拠点では中国市場の需要動向に合わせた体制整備として
希望退職者募集による人員最適化を実施し、
収益体質の強化を図ってまいりました。

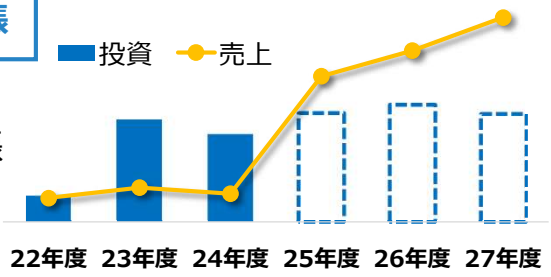
また、現地OEMメーカー向けの拡販活動として
テイ・エス テックとの連携による中国での拡販活動や、
広州モーターショー2024への初出展など
新規受注獲得に向けた営業活動を推進しております。

海外拠点の取り組み

インド拠点への投資強化

主な設備投資	新機種向け高効率ライン プレス能力増強　工場建屋拡張

<投資と売上の推移>



工場建屋拡張

プレスライン増設

- 今後の増産に向けた量産対応を推進中
- 部品の現調化、内製化による体質強化
- 設備・型治具の現地調達化によるコスト低減

新機種立ち上げに向け生産ラインを増強 増産に合わせ体質強化を推進

10

拡大が期待されるインド市場に向けては投資を強化し、
新機種向け高効率ラインや新規プレスラインなどを導入し、
増産対応を行っております。

また、部品の現調化、内製化に取り組んでいるほか、
設備や金型・治具についても現地調達を進めており、
コスト競争力の強化を図っております。

当連結会計年度の具体的な業績につきましては、後ほどご説明いたします。

（２）対処すべき課題

次に、「対処すべき課題」についてご報告申しあげます。

＜今後＞の取り巻く環境

IMASEN ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

国内/世界情勢

・景気回復の兆し

・ウクライナ/中東での地政学リスク

・景気後退

自動車業界

・ローカルメーカーの台頭に伴う日本車低迷

・ローン審査の厳格化

・米国政権の関税政策

引き続き不透明な環境が続くことが予想される

12

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、
国内では賃上げに伴う消費者マインドの持ち直しや、
企業の設備投資意欲の高まりなどの景気回復の兆しがみえたものの、
グローバルでは長期化する地政学リスクや中国の景気後退、
現在の米国政権の追加関税をはじめとする政策動向など依然として
不透明な状況が続くことが予想されます。

日本の自動車業界におきましては、中国ローカルメーカーの台頭による
販売の低迷、タイにおけるローン審査の厳格化に伴う販売台数の減少が
続いており、さらには、米国の追加関税による販売不振も懸念されます。

中期経営計画

9つの重点施策
① **意思決定のスピードアップと権限移譲の促進**
② **営業機能の強化**
③ **メガサプライヤーを超える競争力の強化**
④ **北米・中国再編による収益強化**
⑤ **調達構造の再構築による材料費率の改善**
⑥ **稼ぐ力の再構築**
⑦ **ROEと資本コストを意識した資本政策**
⑧ **グループシナジーによる将来製品開発**
⑨ **ESG経営の推進**

・9つの重点施策の推進
・環境変化/課題への対応

主な事業課題

- **インド**市場での増産対応
- **米国関税**など外部対応
- **不透明な中国**の対応
- **国内の稼ぐ力**の再構築
- 長期目標に向けた**拡販**

さらなる主なステップアップ施策	
①	社外取締役比率アップによる経営判断の迅速化
②	テイ エス・テックと連携したグローバルでの拡販活動
③	インド拠点における設備投資の強化 新規OEM向け量産/電子拡販
④	北米の競争力強化に向けた投資 オハイオ工場拡張/地産地消の推進 中国拠点の最適化/地産地消の推進
⑤	「仕様」「造り」「買い」の改善によるコスト競争力強化
⑥	国内拠点の最適化 電子事業拡大への対応/リソース最適化
⑦	自己株式の取得と消却/積極的なIR活動
⑧	シナジープロジェクトによる「スマートファクトリー」「新車室空間」「パーソナルモビリティ」の開発推進
⑨	エコバディス評価の向上・人的資本への取り組み

24年度から展開の「9つの重点施策」を加速させる

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、
24年度から中期会社目標で掲げる9つの重点施策を継続するとともに、
24年度の取り組みに対し、さらにステップアップした施策を進めてまいります。

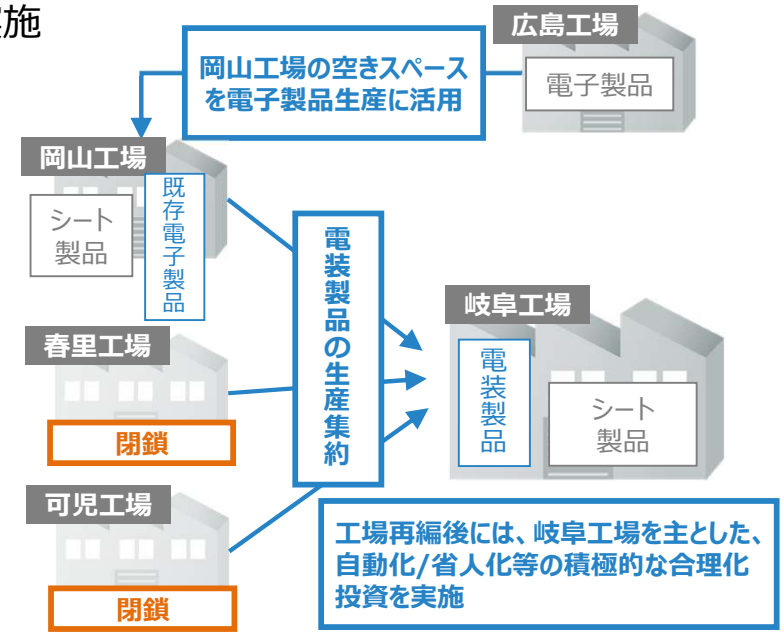
2025年度の施策

国内拠点の最適化

電子事業拡大への対応、各生産拠点が持つリソースを活かし、生産品目の垣根を超えた合理化推進を実施

－事業拡大への対応－
- インバータ製品の立ち上げ
- 既存製品群のリアロケーション

－リソースの最適化－
- 生産集約による各種費用低減
- 国内事業の稼ぐ力の構築



国内事業の稼ぐ力の構築に取り組む

目標達成に向けて国内では、事業基盤強化に向けて、
岡山工場の電装生産ラインを中部地区に移管することで生まれるスペースで
拡大する電子製品生産をサポートする取り組みや、
春里工場、可児工場の生産を岐阜工場に移管するなど
生産拠点の最適化を予定しております。

2025年度の施策

北米における収益体制や競争力の強化

■生産体制強化に向けた投資

オハイオ工場の工場拡張を実施

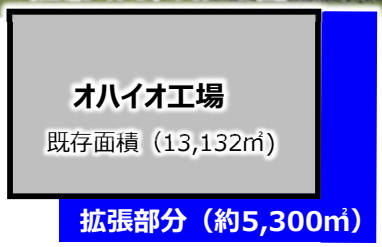
既存建屋：13,132㎡

拡張後：18,440㎡

（2026年3月 工事完了予定）

拡張面積
約5,300㎡

（工場レイアウトのイメージ図）



さらなる事業基盤の改善

- 外部倉庫機能の取込み
- 構内物流の合理化
- 受注拡大
- 物流導線の短縮
- 地産地消の推進

積極的な投資により一層の事業成長を目指す

北米ではシート生産集約による一貫生産体制の構築および
事業基盤の改善に努めてまいりましたが、
米国オハイオ工場の建屋を拡張することで、
これまで外部倉庫に依存していた倉庫機能の取込みや
構内物流の合理化、物流導線の短縮を行い、
更なる収益体質や競争力の強化を進めてまいります。

また、昨今の関税政策等のあらゆる環境変化に耐えるべく、
地産地消の推進や将来の受注拡大への備えにも活用してまいります。

2025年度の施策

中国市場の需要動向に合わせた体制整備

各拠点の特長

広州工場

製造管理力・生産技術力・
設計/営業力

武漢工場

安価な賃金・プレス設備能力高・
塗装設備能力高

コア部品製造を**コスト競争力の高い武漢へ移管**

コア部品：シートを構成する部品のうち、共通化された重要部品

広州工場の役割

- ~~・コア部品の製造~~
- **・設計開発・拡販営業**
- **・中国の管理統括** New
- ・広州地区への販売

武漢工場の役割

- **・コア部品の製造**
- ・武漢地区への販売

広州工場は**開発・営業活動に注力**するとともに、新たに**中国地域の統括拠点**として稼働する

中国市場動向の変化への対応に向けてタフネス強化を進める

中国では日本車販売が今後さらに厳しくなるものと想定しており、
そうした環境に対応するため、広州および武漢工場の役割を見直し、
拠点の最適化を検討してまいります。

2025年度の施策

インド市場の拡大

■体質強化に向けた合理化投資を推進

- **生産ボリューム増加に向けた設備の拡充**
- **自家発電設備の導入**
  生産ボリューム増加に対応する為の電力確保
- **新機種対応への投資**
  25年度より新規OEM向け新機種の量産開始済
  26年度以降の新製品量産に対応するべく投資継続予定

インド工場

25年度　26年度　27年度

設備増強

新機種対応

発電設備追加

中長期での増産に向けた
取り組みを継続し、
長期的な売上拡大を目指す

インドにおける**電子製品**需要も今後拡大が
見込まれるため、積極的な拡販活動を推進

増産対応 原価低減に加え 電子製品拡販にも取り組む

成長が見込まれているインド市場では、今後のさらなる増産への対応と、
現調化、内製化による体質強化に向けて、継続的に投資を行います。

2025年度の施策

テイ・エス テックのグローバル拠点活用による共同拡販の推進

25年4月より新体制がスタート

北米、中国、インド、欧州にテイ・エス テックと連携する技術営業を配置

× T-Tech

電子事業の事業拡大と競争力確保

■電子事業拡大に向けた受注活動

電子製品群のシート事業の得意先への営業を強化し、新規受注活動中

25年～

ターゲット案件の発掘

当社独自技術を活用した勝ち技分析

25・26年～

新規受注

■競争力確保に向けた開発・投資活動

24年　**25年**　26年

製品・生産技術開発

生産設備投資

量産

量産開始に向けた開発・投資活動を推進し、電子事業の拡大を目指す

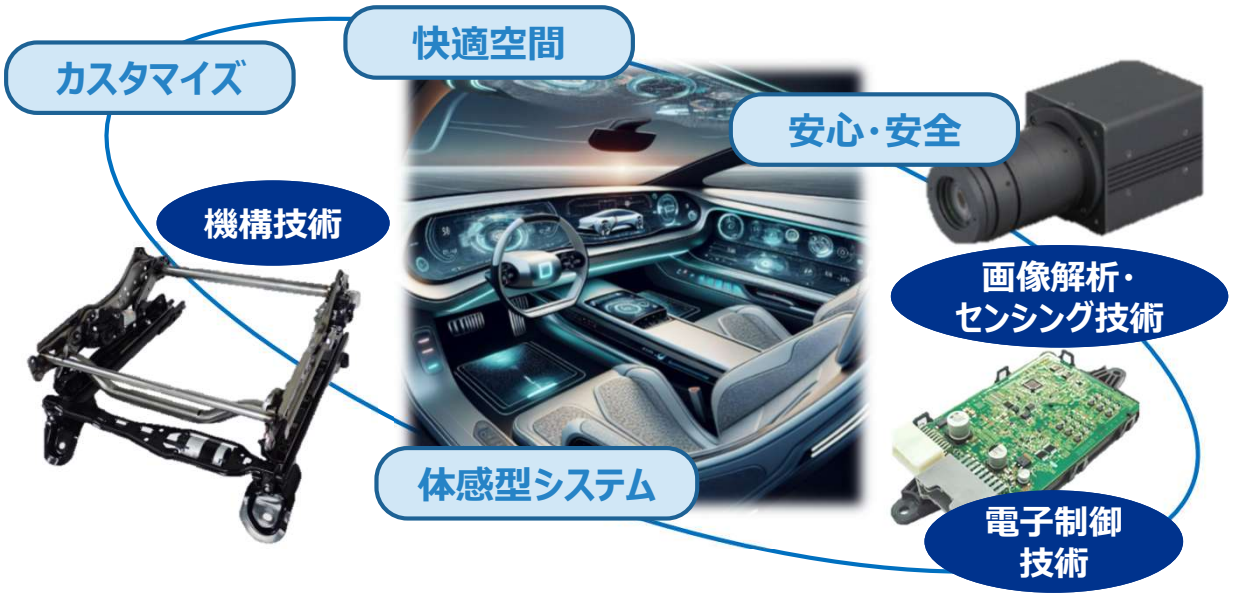
テイ・エス テックとの連携で両社の事業拡大につなげる

事業成長の取り組みとしましては、テイ・エス テックのグローバル拠点を
活用した共同拡販により両社の事業拡大につなげ、
また電子事業においては、事業部の垣根を超えた営業強化による
既存商圏以外の受注獲得に注力するとともに、
2026年までにインバータ製品の開発や生産設備投資を行い、
量産体制の構築に向けた準備を進めております。

2025年度の施策

グループシナジーによる将来製品開発

車室空間のニーズの変化に対し、グループ保有技術のシナジーで新しい価値を提案



グループシナジーによる車室空間の新価値創出で売上拡大を目指す

新たな事業基盤創出の取り組みとしましては、
当社グループが保有する技術のシナジーにより、車室空間の快適さ、
居心地の良さ、安心できる環境など、シートテクノロジーで
「新しい車室空間の提案」を目指し、

2025年度の施策

グループシナジーによる将来製品開発

当社のR&Dを担うIMASEN開発センターでは、グループが保有する技術のシナジーで新事業開発に向けた基礎研究に取組中

スマートファクトリー構築

部品/部材自動供給用AGVロボット

次世代パーソナルモビリティ開発

顔の動きでコントロールする電動車いす

小型モビリティ技術

画像解析・センシング技術

グループシナジーと技術の手の内化で新商品開発を推進中

また「スマートファクトリーの実現」「パーソナルモビリティの提案」をテーマとした基礎研究にも取り組んでおり、グループシナジーと技術の手の内化で、新商品開発を推進しております。

2025年度の施策

再生可能エネルギーの積極的な活用

当社は地球環境への負荷を最小化すべく、太陽光発電システムの導入を順次推進
今後も、事業活動におけるCO2排出量の更なる削減に向けた再生可能エネルギーの積極的な活用に取り組む

国内5拠点で導入済み
海外拠点においても検討中

ESG活動を通じ社会的課題解決へ貢献する

「ESG経営の推進」としましては、気候変動対策として
太陽光発電システムの導入および活用により、
CO2排出量削減に取り組んでおります。

今仙グループはESG活動を通じ、今後も社会的課題の解決に
貢献してまいります。

2025年度の施策

24年度 総括 ----------> 25年度 取組み

9つの重点施策		主な実施内容	評価
①	意思決定のスピードアップと権限移譲の促進	・意思決定**プロセスを1/2に**短縮	◯
②	営業機能の強化	・TS拠点活用による**共同拡販の推進**	◯
③	メガサプライヤーを超える競争力の強化	・インド拡大に向けた**設備投資**の強化	◯
④	北米・中国再編による収益強化	・【北米】**オハイオ工場へ生産拠点集約** ・【中国】**人員の最適化**	◯
⑤	調達構造の再構築による材料費率の改善	・**現調化/内製化**による調達構造再構築	◯
⑥	稼ぐ力の再構築	・**国内拠点最適化**	◯
⑦	ROEと資本コストを意識した資本政策	・2025年３月期末配当の**増配** ・**自己株式取得**と消却	◯
⑧	グループシナジーによる将来製品開発	・**新製品開発**テーマを選定	◯
⑨	ESG経営の推進	・諮問委員変更による**ガバナンス体制充実**	◯

➤24年から展開の「**９つの重点施策**」を**加速**させる

➤**業績回復を確実に行う**ことで、**資金を獲得**する

事業成長に向けた投資

株主還元水準の向上

事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指す

22

現在、9つの重点施策の成果が現れつつあり、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し事業成長に向けた投資と株主への還元水準の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

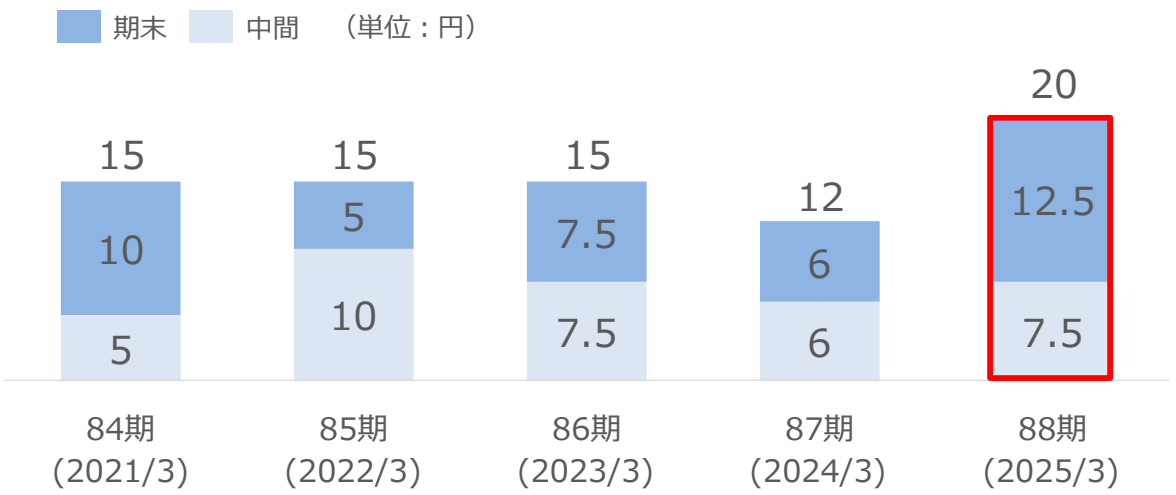
剰余金の配当等の決定に関する方針

続きまして、「剰余金の配当等の決定に関する方針」について
ご報告いたします。
招集ご通知、３２ページとあわせてご覧ください。

剰余金の配当等

剰余金の配当等の決定に関する方針

業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を基本方針とする。



当社は、業績回復を確実に行うことで資金を獲得し、
事業成長に向けた投資と、株主の皆様への還元水準の向上を目指し、
業績に応じた安定的増配、配当性向30%目標を配当政策の
基本方針としております。

当期の年間配当金は、連結業績および株主還元等を総合的に勘案し、
中間配当金と合わせて１株につき20円とさせていただきました。

連 結 貸 借 対 照 表

続きまして、連結計算書類の内容についてご報告いたします。
招集ご通知、３３ページと合わせてご覧下さい。

連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動資産	**52,626**	50,470	＋2,156
固定資産	**25,704**	30,710	▲5,006
資産合計	**78,331**	81,181	▲2,849

連結貸借対照表のうち、「資産の部」につきまして
「流動資産」は、現金及び預金の増加などにより、前期に比べ
２１億５，６００万円増加し、５２６億２，６００万円、

「固定資産」は、投資有価証券売却によるその他資産の減少などにより、
前期に比べ、５０億６００万円減少し、２５７億４００万円となり、

これらの結果、「資産合計」につきましては、前期に比べ、
２８億４，９００万円減少し、７８３億３，１００万円となりました。

連結貸借対照表

負債・純資産の部

単位：百万円	当期	前期	増減額
流動負債	**20,504**	23,638	▲3,134
固定負債	**4,785**	6,272	▲1,487
負債合計	**25,290**	29,911	▲4,621
純資産合計	**53,041**	51,269	＋1,772

次に「負債の部」につきまして、「流動負債」は、短期借入金の減少などにより、
前期に比べ、３１億３，４００万円減少し、２０５億４００万円、

「固定負債」は、長期借入金の減少、繰延税金負債の減少などにより、
前期に比べ１４億８，７００万円減少し、４７億８，５００万円となり、

これらの結果、「負債合計」につきましては、前期に比べ
４６億２，１００万円減少し、２５２億９，０００万円となりました。

「純資産合計」につきましては、５３０億４，１００万円となりました。

連　結　損　益　計　算　書

続きまして、連結損益計算書についてご説明いたします。
招集ご通知、３４ページと合わせてご覧下さい。

連結損益計算書

単位：百万円	当期	前期	増減率
売上高	**94,341**	99,730	▲5.4%
営業利益	**393**	14	－
経常利益	**511**	260	＋96.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,084**	▲71	－
１株当たり当期純利益		**95円24銭**	

「売上高」は、為替影響による上振れはあったものの、
中国における日本車販売不振の影響を受け、９４３億４，１００万円、

「営業利益」は、円安による為替の好影響や自社体質改善等により
３億９,３００万円、

「経常利益」は、５億１，１００万円、
「親会社株主に帰属する当期純利益」は
投資有価証券売却益の発生等により２０億８,４００万円となり、

これらの結果、１株当たりの当期純利益は、９５円２４銭となりました。

以上をもちまして、第８８期事業報告、
連結計算書類についてのご報告を終了いたします。